

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第 53 期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

 株式会社 **ナガホリ**

法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.nagahori.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

6社
ソマ株式会社
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社
プロディア株式会社
長堀珠宝商貿(深圳)有限公司
長堀(香港)有限公司
エスジェイジュエリー株式会社
なお、連結子会社でありました株式会社ニコロポーロは、平成25年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

② 非連結子会社の状況

- ・該当事項はございません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・該当事項はございません。

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・該当事項はございません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀珠宝商貿(深圳)有限公司および長堀(香港)有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

- ・ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

- ・補助材料および貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	3～17年

ロ. 無形固定資産

定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	250,970千円
土地	685,562千円
計	936,533千円
上記に対する債務	
受取手形割引高	384,284千円
短期借入金	2,370,000千円
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	336,050千円
計	3,090,334千円

(2) 連結貸借対照表に計上した棚卸資産の他に品借している金地金等が当連結会計年度において1,970,573千円（期末時価で換算）あります。

また、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が当連結会計年度において1,970,573千円（期末時価で換算）あります。

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 3,860,918千円
 (4) 受取手形割引高 978,401千円
 (5) 土地再評価

土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額

52,395千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	16,773千株	一千株	一千株	16,773千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,436千株	0千株	一千株	1,437千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成25年6月26日開催の第52期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 76,682千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月27日

ロ. 平成25年11月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 76,678千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 平成25年9月30日
- ・効力発生日 平成25年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

イ. 平成26年6月26日開催の第53期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 76,678千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月27日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの長・短借入金ならびに社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

連結貸借対照表（単位：千円）

	計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,429,841	1,429,841	-
②受取手形及び売掛金	3,081,306	3,081,306	-
③投資有価証券			
その他有価証券	808,150	808,150	-
④長期貸付金	236,976	-	-
貸倒引当金	△224,890	-	-
	12,086	12,055	△30
資産 計	5,331,385	5,331,354	△30
	計上額	時価	差額
①支払手形及び買掛金	1,564,468	1,564,468	-
②短期借入金	5,455,117	5,455,117	-
③長期借入金(1年内返済予定分を含む)	747,358	747,451	93
④社債(1年内償還予定分を含む)	10,000	10,000	-
負債 計	7,776,944	7,777,037	93
デリバティブ取引	-	-	-

*長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

[資産]

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な貸付金につきましては回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割引いた現在価値により算定しております。

[負債]

①支払手形及び買掛金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、その他のものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

④社債

社債につきましては、変動金利により、当該帳簿価額によっております。

[デリバティブ取引]

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記③長期借入金参照）。

(注) 2. 非上場株式会社等（連結貸借対照表計上額177,722千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社および一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 時価等に関する事項

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 当期末残高	当期末の時価
賃貸等不動産	623,614	589,217
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,909,657	1,298,859

(注) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成26年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差 額
賃貸等不動産	29,144	8,887	20,257
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	11,014	25,721	△14,707

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社および一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されております。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、管理費等)については、賃貸費用に含まれております。

6. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成25年10月1日をもって当社の連結子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当時企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社：株式会社ナガホリ（宝飾品の製造販売等）

吸収合併消滅会社：株式会社ニコロポーロ（宝飾品の小売販売）

②企業結合日

平成25年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、株式会社ニコロポーロは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社ナガホリ

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社ニコロポーロを吸収合併し、当社事業部門の一部とすることで、当社グループにおける経営資源の効率化を図り、今後さらに競争力の高い事業体制の構築を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	939円29銭
(2) 1株当たり当期純利益	32円71銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

・子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

・其他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・補助材料および貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

定額法

ロ. 無形固定資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ、ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ、ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	250,970千円
土地	685,562千円
計	936,533千円

上記に対する債務

受取手形割引高	384,284千円
短期借入金	2,370,000千円
長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	336,050千円
計	3,090,334千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,167,599千円

(3) 保証債務

下記会社の銀行借入等に対する債務保証

ソマ株式会社	227,416千円
エスジェイジュエリー株式会社	2,795,328千円
計	3,022,744千円

(4) 受取手形割引高 978,401千円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

- ① 短期金銭債権 67,417千円
② 短期金銭債務 100,040千円

(6) 土地再評価

土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

52,395千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

- ① 売上高 197,365千円
② 仕入高 1,826,277千円
③ 販売費及び一般管理費 300,100千円
④ 営業取引以外の取引高 6,600千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,436千株	0千株	－千株	1,437千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	104,484千円
役員退職慰労引当金	39,338千円
ゴルフ会員権評価損	28,048千円
賞与引当金等	52,075千円
退職給付引当金	136,996千円
投資有価証券評価損	11,544千円
減損損失	29,397千円
繰越欠損金	94,043千円
その他	93,171千円
繰延税金資産小計	589,099千円
評価性引当額	△118,229千円
繰延税金資産合計	470,870千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△255,181千円
その他有価証券評価差額金	△25,528千円
繰延税金負債合計	△280,710千円
繰延税金資産の純額	190,159千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ソマ(株)	所有 直接 100.0	宝飾品等の仕入 役員兼任	原材料及び商品の購入 債務保証	1,542,347 227,416	買掛金	41,613
子会社	エスジェイジュエリー(株)	所有 直接 100.0	役員兼任	債務保証	2,795,328	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

7. 企業結合等に関する注記

連結注記表「企業結合等に関する注記」に記載のとおりであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	931円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	3円31銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。